

# 平成 31 年度(2019 年度) 事業計画

## I. はじめに

### 1. 環境の変化と基本的な認識

公益財団法人 心臓血管研究所は、昭和 34 年(1959 年)に循環器疾患の専門研究機関として設立され、設立目的である「臨床に立脚した医学的研究・臨床試験を推進し、臨床に直結する研究成果を継続的に社会に発信することで、循環器疾患に関する臨床医学の発展に積極的に貢献」することに取り組んできた。

また、付属病院は、財団設立から 3 年後の昭和 37 年(1962 年)に創設され、目的として掲げた「臨床医学研究の基盤を形成するほか、最良の医療提供による循環器疾患患者の QOL 向上、地域医療への貢献、予防医療による循環器疾患の減少」を目指して、積極的に取り組んできた。

現在のわが国における循環器医療は、当財団の設立時と比べても著しく進化・発展したが、一方で国民の平均寿命の延伸や疾患構造の変化などにより、死亡原因の中での心臓病の割合は現在の方が高くなっており、特に 75 歳以上の年齢では心臓病を含めた循環器病による死亡者数は がんによる死亡者数を上回っている。

今後、団塊の世代が 2025 年に後期高齢者層に突入するなど、さらに高齢化が進展することから、引き続き心臓病の患者数は増加することが予測されている。これまで以上に、医療ニーズが高度化・多様化し、心不全や他の複合疾患・認知症などへの総合的な対応も重要となってくる。

また、ICT 技術(情報通信技術による情報活用・知識共有・コミュニケーション等)の飛躍的な進化は、健康・医療に関する社会システムの変革を促してきており、医療現場においてもその実践的活用の拡充など、これまでとは異なるレベルで激しい変化が生じていく。

このような状況を受けて、行政においても「地域包括ケアシステム」の取組強化や「診療報酬制度」の大幅見直しなどを実施してきているが、さらに昨年(2018 年)12 月には、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」が成立している。

この基本法では、制定の目的や背景について「脳卒中、心臓病その他の循環器病が、国民の疾病による死亡の原因及び国民が介護を要する状態となる原因の主要なものとなっている等、循環器病が国民の生命及び健康にとって重大な問題となっており、国民の健康寿命の延伸等を図り、あわせて医療及び介護に係る負担の軽減に資するため、循環器病対策を総合的かつ計画的に推進する必要がある」と示している。

このように心臓病などの循環器病については、社会課題としても対応の強化が期待されており、医療サイドにおいては、安心して専門的な医療の提供に加え、その高度化と医療・介護の連携強化、「働き方改革」など、医療現場における改革を同時に実現していくことが求められている。

設立 60 周年を迎える当財団は、公益に資する財団として、このような環境の変化や期待・課題を的確にとらえ、今後さらに研究・教育・診療の各機能を高め、変化を先取りした取組みを進めていく必要がある。

## 2. 前年度(2018年度)運営の状況

わが国における病院の数は2017年までの10年間で94.5%へと減少したが、逆に循環器内科を標榜する病院数は104.3%、心臓血管外科は129.4%へと増加している。循環器系病院の経営環境は、医療設備・技術の高度化などの競争も含め、厳しさを増している。

また、前年度(2018年度)には、診療報酬制度の改定が実施され、「急性期入院基本料」の評価に「重症度、医療・看護必要度」が用いられるようになり、さらに医療・介護などの連携を必要とする高齢患者の増加などに対応して「入退院支援」が重視される改定が行われるなど、急性期病院の機能発揮とその機能の広がりを求める改定がなされている。地域包括ケアへの対応や病床再編の動きなども本格化しつつある中で、当財団・病院は経営力を高め、機能を強化することが喫緊の課題となっている。

このような環境変化や行政の動きを踏まえ、当財団・付属病院においては、日常運営の充実・強化に努めるとともに、経営体制の強化を目的として前年度(2018年度)から新たに「SASUGAプロジェクト」を開始するなど、様々な課題に対応した検討・改善を進めた。

この取り組みにおいては、(1)DPC データによる診療行為や収支構造・体制の分析、(2)患者構成や紹介等の来院区分、交通手段の調査・分析、(3)外来患者さんごとの受付から検査・診察・会計・院内薬局等に至る時間・動線の調査による待ち時間・ボトルネックの分析、など、調査・分析機能の強化を行って課題の把握に努めるとともに、経営計画や投資計画の策定、インフラ拡充の具体化など、諸施策への反映を進めてきた。

また、前年度は、新組織として「医療 ICT 企画部」を設け、①オンライン診療試行のための基盤構築、②災害時等のデータバックアップ強化、③患者さん用院内 Wi-Fi環境構築、④業務処理・研修等インフラの拡充、など ICT 活用による患者サービスの向上や生産性向上にも取り組んだ。

この他、患者さんサービスの向上については、④東京都が実施する外国人患者向けの電話通訳のトライアルに参加したほか、⑤駐車場設備の刷新・利便性向上、⑥患者さんサービスに資する設備・装置の抜本的な見直し、などを進めた。

さらに診療連携機能の強化に向けては、⑦医療機関向け連携証の発行等を行うとともに、患者さん・医療機関や一般の方への情報発信・情報提供を強化すべく、⑧ホームページの全面的な改定をボトムアップによるワーキンググループを組成して進めた。

研究活動に関しては、組織的な研究活動の推進により、(1)平成 30 年度の日本循環器学会総会において演題採択が 47 演題、英文原著論文 22 編に及ぶなど大きな成果を得た。

また、(2)CVIARO 部門においては、医師主導型臨床研究を推進し、治験や大規模臨床試験にも積極的に参加した。あわせて、ICT を活用した研究を推進すべく、(3)オンライン診療基盤となるシステムの構築や試行の開始、(4)AI を活用した研究基盤の構築なども進めた。

このように、前年度は様々な視点から新たな取り組みを展開してきているが、高齢化の進展や医療技術の進化、医療制度の大幅な改定など、環境が激変する中、当財団・病院は多くの課題に直面しており、将来に向けたさまざまな改革が不可避の状況にある。

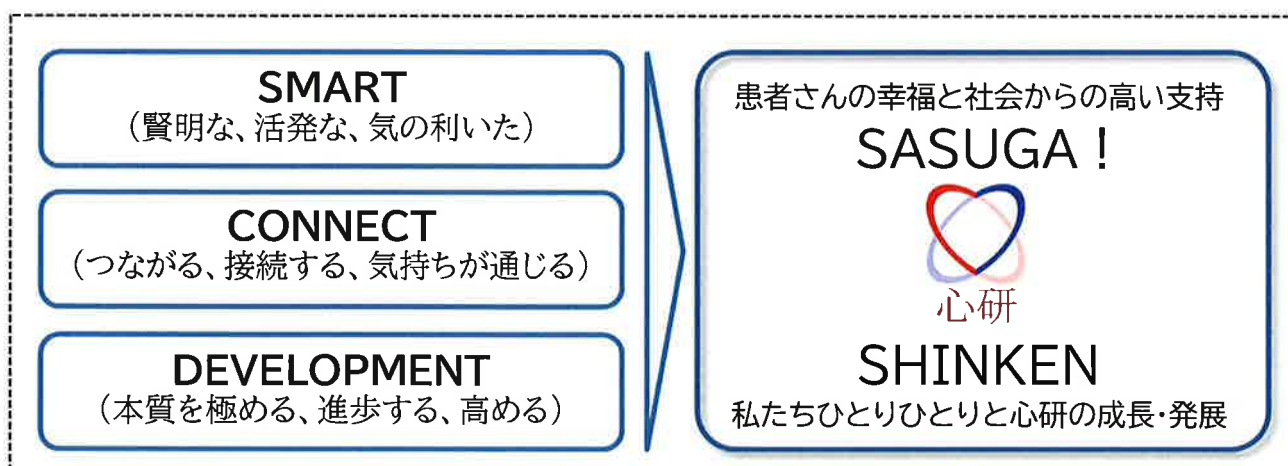
## Ⅱ. 2019 年度運営の概要

当財団は本年(2019年)5月20日に財団設立60周年を迎え、さらに3年後の2022年度には付属病院も創設60周年を迎える。

当財団・付属病院では、前述の環境・課題認識をもとに、財団設立60周年から病院創設60周年に至る3年間を経営強化に重点的に取り組む期間とし、これまでの「SASUGAプロジェクト」を発展させていく。

2019年度は、この中期的な展望のもとに経営強化を行う新たなスタートの年であり、①経営力の強化、②体制の拡充、③新技術の導入・活用、④患者さんサービス・利便性向上、⑤医療・介護連携機能の強化など、幅広く改革を進めていくこととする。

取組みにあたっては、①SMART(賢明な、活発な、気の利いた)、②CONNECT(つながる、接続する、<米俗語>気持ちが通じる)、③DEVELOPMENT(本質を極める、進歩する、高める)といった視点を取り入れ、これらをキーワードとして、総力を挙げて取り組むこととする。



研究所・付属病院の2019年度における具体的な取り組みは次のとおりである。

- ・平成30年度は、組織を横断する4部門・4ユニットからなる研究を推進し、全体として日本循環器学会にて47演題、英文原著論文22編という充実した成果を得ることができた。加えて、「メディカルICT研究部門」を新たに組織し、循環器医療におけるICTの活用について探索的研究を開始した。
- ・平成31年度は、当財団の特色ともなったShinken Database、ならびにCVI AROを通じた臨床研究を引き続き積極的に推進するとともに、これらの研究活動をメディカルICT研究部門がサポートする。

### (1) ARO 部門 (CVI ARO)

CVI ARO部門は、日本における循環器疾患に特化した多施設共同研究の拠点を提供することを目指し、現在8つの臨床研究を主体的に実施すると同時に、心房細動では日本史上最大規模の登録研究ANAFIE Registryの試験事務局を運営している。平成30年度には、これらの試験から、英文原著論文1報、日本循環器学会では計11報を報告した。

平成31年度は、これらの臨床研究を円滑に進めると同時に、観察期間が終了した研究について、データ解析、学会発表、論文作成を行い、研究成果を現場に迅速にフィードバックする。

さらに、本年度から、研究対象を広範に拡大するべく、健康保険データ(ビッグデータ)を医学研究に応用するための条件、その妥当性を検証する。まず、心房細動を対象にした検討から開始する予定である。

#### <CVIARO 実施中のStudy一覧>

Study 名	参加施設数 目標症例数	研究 開始	症例登録数 (進捗率) 2019.2.28 現在
実臨床でのリバーロキサバン服用患者における 各種バイオマーカー分布特性、ならびにバイオマーカー間の 関連特性に関する研究	1 施設 100 例	2015 年 1 月	研究終了
実臨床でのリバーロキサバン服用患者における 各種バイオマーカー分布特性の検証、ならびにバイオマーカー 外れ値と有害事象の関連の探索研究 (R-MARK Study)	9 施設 400 例	2016 年 6 月	観察終了
心房細動の検出における腕時計型脈波モニタリングの 妥当性に関する研究	1 施設 385 例	2014 年 12 月	研究終了
日本人高齢者を対象としたアピキサバンの効果・安全性に 関する検討：医師主導型多施設共同前向きコホート研究 (J-ELD AF Study)	120 施設 3,065 例	2015 年 9 月	観察終了

実臨床でのビソプロロール服用心不全患者における 血中濃度分布ならびに予後への影響に関する研究	1施設 240例	2016年 5月	登録終了
実臨床でのエドキサバン服用患者における 各種バイオマーカーの分布特性、ならびにバイオマーカー間の 関連特性に関する研究	1施設 100例	2017年 6月	63例 (63%)
心不全合併心房細動に対するランジオロールの 心不全再入院率への影響	1施設 50例	2015年 7月	登録終了
慢性心不全患者に対するロイシン 40%配合必須アミノ酸 摂取下運動療法の骨格筋量・筋力に及ぼす影響	1施設 30例	2016年 5月	観察終了

### <試験事務局運営>

Study 名	参加施設数 目標症例数	研究開始	症例登録数 (進捗率) 2019.2.28 現在
ANAFIE Registry 非弁膜症性心房細動を有する後期高齢患者を 対象とした前向き観察研究	1,000施設 30,000例	2016年10月	登録終了

## (2)心研データベース(Shinken Database)部門

「循環器専門病院における大規模前向きコホート研究」として、日本人循環器疾患患者の予後  
を明らかにすることを目的とした臨床データベース構築というプロジェクトの開始から約12年  
が経過し、平成29年9月に、この間の研究内容を書籍「日本の循環器診療 現場への招待」と  
して出版し、医療者向けに広くその成果を提供した。

この12年の間に、循環器疾患の予後改善とともに、長期経過をたどり終末期に至る患者や超  
高齢患者に対する診療の在り方が新たな課題としてクローズアップされつつある。

そこで、これまでの活動に加えて、入院症例を全登録し、終末期・超高齢患者のデータならび  
に看護記録を連結した新たなデータベースを Shinken Database ver. 2として平成30年  
度より開始し、ICTを利用した作業の効率化で対応している。

さらに、CVI ARO 部門が行うビッグデータ解析の基盤となる機械学習による解析を導入する  
ため、平成31年度は院内インフラを活用しながら Shinken Database の解析に機械学習を  
応用すべくその準備作業を進める。各研究ユニットにおける平成31年度の研究テーマは次の  
ごとくである。

## [1]不整脈ユニット

### 研究テーマ①

心房細動アブレーション周術期の抗凝固療法と術中凝固活性の検討

#### 背景ならびに研究手法

心房細動に対するカテーテルアブレーションは経口抗凝固薬を中断せずに施行することが一般的になりつつあるが、各薬剤の術中の凝固活性に与える影響の差は明らかにされていない。そこで、カテーテルアブレーション術中に血液凝固活性を測定し、各薬剤の特徴と周術期の合併症の有無に関して検討を行う。

### 研究テーマ②

心房細動アブレーションの適応決定のためのスコアリングに関する検討

#### 背景ならびに研究方法

心房細動に対するカテーテルアブレーションは肺静脈隔離術を基本術式として薬剤抵抗性心房細動症例に行われるようになったが、現在も適応に関しては個々の医師の判断、患者の希望等により決定されている。そこで、心研データベースを用いて、心不全・高齢者・無症候性心房細動・長期持続性心房細動の有無によるカテーテルアブレーションの施行状況および治療成績を調査して、アブレーションの適応に関する新たなスコアリングシステムの構築を目指す。

#### 成果目標

海外学会、日本循環器学会、日本不整脈心電学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

## [2]心不全ユニット

### 研究テーマ①

高齢者心不全患者における心不全医療の課題とその対策

#### 背景ならびに研究手法

高齢者・超高齢心不全患者の増加は医療的経済的にも最重要課題となっているが、その対策についての解は得られていない。その理由として、第一に、身体機能や薬物代謝能力の低下、併存疾患の多さ、アドヒアランス不良、副作用増加など個体間の差が大きいこと、第二に高齢者心不全だけを直接研究を対象とした臨床試験がほとんどないことがあげられる。そこでその解決策を探るために、昨年度に引き続き①心不全退院後の高齢心不全患者における病院地域医療連携のシステム構築の探求、②高齢心不全患者に対する心不全薬物治療・デバイス(ペースメーカー、ICD)治療・外科手術の実態調査と予後との関係について検討を深めていく。

## 研究テーマ②

### 運動中の換気指標の年齢、性別との関係に関する研究

#### 背景ならびに研究方法

心肺運動負荷試験は心不全診療において重要な視点を提供する検査として、注目が高まってきている。

しかし、運動中に得られる換気に関する指標については、正常値のみならず、年齢、性別、体格などの身体特性との関係についてはほとんど報告されていない。

そこで、当院通院中の心疾患・呼吸器疾患のない患者、および東京都スポーツ文化事業団の事業で取得された健常成人の心肺運動負荷試験のデータを用いて、健常者における運動中の換気指標に影響を与える因子について解析する。

#### 成果目標

海外学会、日本循環器学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

## [3]冠動脈疾患ユニット

### 研究テーマ

新世代薬剤溶出性ステント留置後再狭窄病変における病理組織と光干渉断層撮影(OCT)を用いた新生内膜性状の評価

#### 背景ならびに研究方法

昨年と同様、同じテーマで以下の手法にて研究を継続予定である。薬剤溶出性ステントの有用性は確立されつつあるが、いまだ5%程度に生じる再狭窄例の病理学的特徴は解明されていない。方向性粥腫術(DCA)によるステント内新生内膜切除は、病理組織所見の検索を可能としている。

そこで、OCT(光干渉断層法)により得られる近赤外線を用いた新しい画像診断システムと病理組織観察を用いて、再狭窄病変のメカニズムについて検討する。薬剤溶出ステント再狭窄例自体が少数例であること、またDCAにて組織切除可能な比較的径の大きな血管を対象とするため、長期間にわたる患者登録が必要である。

#### 成果目標

海外学会、日本循環器学会、日本インターベンション学会での発表、ならびに英文原著論文での発表を目指す。

## [4]外科治療ユニット

本年度は外科体制の再構築が始まるため診療の向上に集中する必要があるとあり、現在のところ新規の研究は考えていない。

ただし、昨年度より継続中の研究である複合手術における大動脈弁形成の意義に関する研究を継続し、日本胸部外科学会・日本心臓血管外科学会での発表ならびに欧米主要学会雑誌への英文原著論文発表を目指す。

### (3)臨床試験部門

平成 31 年度は、平成 30 年度より継続している治験と製造販売後臨床試験の実施に加え、新規に依頼される治験(未定)を実施する予定である。また、治験以外の臨床研究については、研究者が人を対象とした医学研究に関する倫理指針や臨床研究法等関連法規が求める要件を満たした研究が行えるようサポートを継続する。

<平成 30 年度に実施した治験・製造販売後臨床試験> (10 件 うち平成 31 年度継続 7 件)

試験名(略称)	薬剤・機器の種類	対象	契約症例数	実施数	状況
EVOLVE II 臨床試験	生分解ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	15	15	平成 30 年度終了 (予定)
AVJ-301 臨床試験	生体吸収性薬剤溶出 スキャフォールド	狭心症	20	17	平成 31 年度継続 (登録終了)
TCD-10023(SV) 臨床試験	生体吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	8	6	平成 31 年度継続 (登録終了)
HARMONEE 試験	薬剤+CD34 抗体溶出型 ステント	狭心症	20	14	平成 31 年度継続 (登録終了)
GLORIA-AF 製造販売後 臨床試験(フェーズⅢ)	ダビガトラン (抗凝固薬)	心房細動	15	15	平成 31 年度継続 (登録終了)
BAY59-7939 第Ⅲ相臨床試験	リバーロキサバン (抗凝固薬)	心不全	3	3	平成 30 年度終了
ONO-1162 第Ⅲ相臨床試験	イブラジン (選択的 If 阻害剤)	心不全	2	2	平成 30 年度終了
NP023 臨床試験	ポリマーなし 薬剤溶出型ステント	狭心症	20	18	平成 31 年度継続 (登録終了)
MT005 臨床試験	吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	12	10	平成 31 年度継続 (登録終了)
BuMA-001 臨床試験	生体吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	10	0	平成 31 年度継続



#### (4)基礎研究部門

---

基礎研究部門は、臨床診療における未解決問題に直結した基礎研究を行う部門であり、(1)実験動物・培養細胞を用いて疾患のメカニズム解明や新規治療法の開発をめざす基礎研究、ならびに(2)ヒトの手術摘出標本や血液検体の解析を通じて新たな知見創出を行う基礎研究、の2つを柱としている。

平成31年度は、(1)前年度に確立したマウスマクロファージを用いた実験モデルを用いて、網羅的遺伝子発現解析ならびに細胞機能解析を行うと同時に、(2)当研究室が新たに見出した組織線維化制御分子のヒト臨床検体(血液や病理組織)における発現解析を予定している。また、東京大学・東京慈恵会医科大学・長崎大学など他施設との研究協力体制を構築できたため、コラボレーションによる基礎研究のさらなる推進に努めていく。

#### (5)メディカル ICT 研究部門

---

研究機能として「医療ICT」プロジェクトを組成し、人工知能に関する研究環境を整備し、心研データベースの発展につながるサポートを行うと同時に、心不全領域において、デジタル診療(遠隔診療)を活用した研究を外部ベンダーと協業しながら心不全ユニットと連携して行うことを目指す。

## 2. 付属病院

### (1) 環境変化・課題などについての基本認識

付属病院は、患者さんの高度な専門医療ニーズに応えるとともに、財団における研究や経営の基盤として、さらには将来の医療の進歩に向けての投資余力の創出なども担う機能として、財団・病院双方での重要な役割を有しているが、環境面では大きな変化が続いている。

前年度の平成30年度には、①診療報酬制度改定による急性期入院基本料への「重症度、医療・看護必要度」評価の導入、②入退院支援加算の改定など、急性期病院の高度医療提供体制を求める改定や、高齢化に対応した医療・介護の連携の強化を求める改定が行われた。

また、平成31年度には、③医師を除く職員への「働き方改革関連法案」の施行、④元号改正・消費税増税などへの対応などが必要であり、今後も⑤政府のICT活用諸施策への対応など、医療現場を取り巻く環境変化は著しい。

それらの変化への対応の一環として、患者さんを対象とした諸調査を実施しているが、当病院の患者さんの78%は医療機関の紹介によるものであり、その内19%は患者さんの当院指定・選定による医療機関からの紹介であることが明らかになっている。

急性期機能を担う当院は、安心して高度な医療の提供に努めるとともに、入院前から退院後に至るコーディネートや医療・介護機関との連携などを強化し、今後、さらに医療機関や患者さんの支持・評価を得ていく必要がある。

このような観点から、多くの直面している課題への対応を強力に推進するとともに、医療提供体制の充実や、医療技術の進歩をとらえた投資などを収益基盤の安定と両立させ、高度で安心・充実した医療をより多くの患者さんに提供していくことが急務となっている。

そのため、財団設立60周年から3年後の付属病院創設60周年に至る3年間を集中的な取り組みの期間と定め、患者さんや社会から「SASUGA！」と評価をいただけるよう、総力を挙げて様々な改革に取り組んでいく。

### (2) 平成30年度の振り返り

前年度の平成30年度は、「医療安全体制の更なる充実」、「医療制度改定への対応強化」、「ICT活用の推進」、「人材育成の充実、職員満足度の向上、幅広い医療への貢献」を重要取組項目として掲げ諸課題に取り組んだ。

また、昨年度から実施している「SASUGAプロジェクト」では、『外来』における患者サービスや医療連携機能の強化に資する患者調査やデータ分析により、インフラや仕組みの改革に取り組んでおり、『入院』についても「入退院支援」を強化し、患者さんの入院前からの患者背景把握や、退院後を含めたフォローの充実などに取り組むこととしている。

年間の診療実績については、冠動脈インターベンション(PCI:経皮的冠動脈形成術)、カテーテルアブレーション治療(ABL)はほぼ目標をとらえており、今後の発展に向けて体制やインフラの拡充を進める段階となっている。また、侵襲的な治療を要しない心不全による入院や、精査加療

を目的とする入院は目標を大きく上回った。一方、開心術などの外科領域については、目標を下回っており、外科診療体制の強化などを急ぐ必要がある。

これらの診療実績のベースとなる、外来延べ患者数、初診患者数、入院患者数はいずれも概ね目標を達成するか目標を上回る実績となっているが、さらに効果的・効率的な取組みを重点的に推進していくことが必須の取組課題となっている。

### (3)2019 年度(平成 31 年度)の重点取組み課題

2019 年度(平成 31 年度)は、財団設立 60 周年を迎える年であり、3 年後に付属病院創設 60 周年を迎えることから、前述の「SMART、CONNECT、DEVELOPMENT」をキーワードとして、「SASUGA！」と患者さんや社会から支持・評価をいただき、職員ひとりひとりや財団・病院が成長・発展できるよう、総力を挙げて取り組む。

財団・病院にとって重要な取組みの初年度である 2019 年度(平成 31 年度)は、次のような項目に具体的に取り組んでいく。

#### ①医療安全体制のさらなる充実 / (主な視点)DEVELOPMENT、SMART

医療安全の充実のために、医療事故や感染の防止、医薬品等の管理、患者さんのアレルギーの管理、災害発生時等への対応など、幅広い視点から対応を進めてきた。新年度も、災害時における移動困難な入院患者への対応策の強化など、きめ細かい検証・対応を進めていく。

#### ②診療体制の強化 / DEVELOPMENT

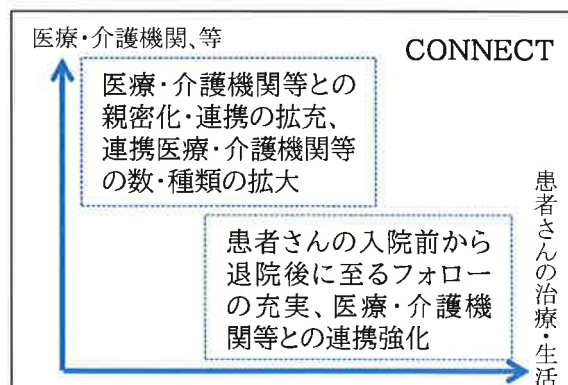
高度で専門的な医療の提供体制を強化すべく、外科体制を充実・強化するとともに、手術までの待機期間が延びているアブレーションの提供体制などを拡充していく。また、引き続き、新たな医療ニーズや技術に対する検討を進めていく。

#### ③診療連携、患者支援機能の拡充 / CONNECT

より多くの患者さんに高度で専門的な医療を提供していくために、これまで以上に幅広い医療・介護機関などとの連携を強化していく。そのために、これまでも実施してきた管理者による診療連携活動などを拡充し、個別医療・介護機関等のニーズ・要望などを把握して迅速・丁寧な対応を行うとともに、これまで接点が少なかった健診機関や産業医などを含め、より幅広く医療・介護機関等と接点を設けていく。

また、診療連携や連携先との情報共有のための仕組みを積極的に導入し、財団設立60周年を活用したセミナーや情報誌発行、登録医制度新設、郵送・ネット等を含めた効果的な連携策構築に努める。

さらに、患者さんの入院前から退院後に至るまで、連携先と情報共有を密にしたフォローを行うことで、治療効果と患者さんの QOL 向上を図っていく。



#### ④患者サービス・利便性の強化 / SMART

前年度に進めてきた患者さん調査や患者さんの意見・要望、院内各職種からの気付き・意見などをもとに、インフラの充実・システムの開発などを含めた大幅な強化策を実施する。

具体的には、外来の受付から診察・会計・院内薬局などに至る患者さんの動線や必要な業務処理などを全般的に見直し、レイアウトの変更、受付システムの変更、番号表示機・自動精算機の導入、患者さんロッカーの増設など、設備・装置・システムを含めた刷新を行う。

また、予約・予約変更の受付方法の見直し、ネット予約の検討、院内 Wi-Fi の導入など、ICT を活用し、患者サービスの向上とともに、内部事務の生産性・効率向上も実現し、担当職員の「働き方改革」を進めるとともに、今後の医師の「働き方改革」に必要な医師事務支援策などを検討していく。

#### ⑤人材の活用、人材育成の強化・福利厚生の実 / DEVELOPMENT、SMART

「働き方改革」を単に残業時間規制としてとらえるのではなく、「働き甲斐」や「生産性」の向上、個々の能力向上につながる取り組みとすべく、業務の見直し、システム・装置等の活用、タスク・シフティングなど、幅広い視点から検討を行い、具体策に成果に結び付けることとする。

また、育成・教育体系の見直しや、個人の能力・適性を伸ばすためのローテーションの拡充、資格取得支援や資格を活用できる職務付与、会議・研修インフラの拡充なども進めていく。

同時に、福利厚生制度の充実や周知に努めるとともに、職員寮の美装化など、勤務・生活環境の向上についても支援していく。

#### ⑥健康・医療情報の提供拡充 / CONNECT

一般の方の健康・医療に対する関心の高まりや、患者さんの専門的な情報のニーズなどへの対応として、前年度からホームページの全面的改定に取り組んでいる。システム技術の活用により、スマートフォンやタブレットでもパソコンと同様の情報が適時・適切に参照できるようになることを生かし、内容の充実を図っていく。

また、予防や重症化予防にも役立つ食生活や栄養などの生活習慣改善についても、外部の情報なども活用して、セミナー開催や情報誌の発行などを通じて、幅広く情報提供機能を強化していく。また、入院中や退院後の患者さんへの栄養指導・情報提供もさらに充実していく。

#### ⑦循環器専門医療に関する情報・研修機会の提供 / CONNECT

これまで実施してきている連携先医療機関向けのセミナーや勉強会を拡充するとともに、院外の医師を対象とした「カテーテル治療ライブデモンストレーション」「心不全勉強会」、コメディカルを対象とした「六本木エコー」などの勉強会を引き続き開催する。

当病院や財団の持つ専門性や機能を生かすことで、循環器医療に関する研修機会提供の一翼を担い、幅広く情報を発信していくよう努める。

## 正味財産増減予算書

平成31(2019)年4月1日から2020年3月31日まで

(単位 円)

科目	平成30年度 予算	(A) 平成30年度 決算見込	(B) 平成31年度 予算	B - A	備考
I 一般正味財産増減の部					項番 (1)
1. 経常増減の部					(2)
(1) 経常収益					(3)
基本財産運用益	300,000	367,000	300,000	△ 67,000	(4)
基本財産受取利息	300,000	367,000	300,000	△ 67,000	(5)
特定資産運用益	2,900,000	3,426,788	3,500,000	73,212	(6)
特定資産受取利息	2,900,000	3,426,788	3,500,000	73,212	(7)
診療事業収益	3,924,600,000	3,808,025,381	3,863,407,000	55,381,619	(8)
入院診療収益	2,652,600,000	2,528,833,497	2,580,050,000	51,216,503	(9)
室料差額収益	184,700,000	149,139,694	152,180,000	3,040,306	(10)
外来診療収益	1,105,500,000	1,158,421,700	1,159,967,000	1,545,300	(11)
保険予防活動収益	-	691,500	692,000	500	(12)
その他の医業収益	7,000,000	10,835,390	10,994,000	158,610	(13)
査定減	△ 25,200,000	△ 39,896,400	△ 40,476,000	△ 579,600	(14)
受取寄附金	164,600,000	171,020,000	174,000,000	2,980,000	(15)
通常受取寄附金	14,600,000	21,020,000	24,000,000	2,980,000	(16)
特別受取寄附金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	(17)
研究受託収益	113,000,000	67,023,056	124,700,000	57,676,944	(18)
雑収益	12,600,000	12,102,680	12,600,000	497,320	(19)
駐車場収益	9,200,000	9,362,532	9,900,000	537,468	(20)
受取利息	-	-	-	-	(21)
その他雑収益	3,400,000	2,740,148	2,700,000	△ 40,148	(22)
経常収益計	4,218,000,000	4,061,964,905	4,178,507,000	116,542,095	(23)
(2) 経常費用					(24)
事業費	4,494,100,000	4,360,969,415	4,352,323,000	△ 8,646,415	(25)
人件費	1,690,900,000	1,613,410,280	1,622,400,000	8,989,720	(26)
給料手当	1,121,200,000	1,063,872,309	1,066,500,000	2,627,691	(27)
役員報酬	38,300,000	38,624,120	38,700,000	75,880	(28)
賞与	180,900,000	174,597,829	174,500,000	△ 97,829	(29)
賞与引当金繰入額	90,400,000	87,298,915	87,200,000	△ 98,915	(30)
退職給付費用	62,700,000	53,066,458	59,900,000	6,833,542	(31)
法定福利費	197,400,000	195,950,649	195,600,000	△ 350,649	(32)
材料費	1,921,600,000	1,841,749,451	1,876,595,000	34,845,549	(33)
医薬品費	615,500,000	591,326,738	596,274,000	4,947,262	(34)
診療材料費	1,286,500,000	1,234,665,889	1,264,621,000	29,955,111	(35)
医療消耗器具備品費	5,100,000	3,546,726	3,500,000	△ 46,726	(36)
給食用材料費	14,500,000	12,210,098	12,200,000	△ 10,098	(37)
委託費	266,200,000	291,377,539	254,028,000	△ 37,349,539	(38)
検査委託費	99,100,000	134,359,833	120,128,000	△ 14,231,833	(39)
給食委託費	31,500,000	31,492,800	31,500,000	7,200	(40)
寝具委託費	7,400,000	5,197,780	5,200,000	2,220	(41)
医事委託費	-	1,755,065	1,800,000	44,935	(42)
清掃委託費	28,700,000	26,442,144	26,000,000	△ 442,144	(43)
保守委託費	57,900,000	53,107,320	49,600,000	△ 3,507,320	(44)
その他の委託費	41,600,000	39,022,597	19,800,000	△ 19,222,597	(45)
設備関係費	345,600,000	338,870,254	324,100,000	△ 14,770,254	(46)
減価償却費	205,800,000	207,417,020	195,200,000	△ 12,217,020	(47) ※1
器機賃借料	21,900,000	19,934,248	19,900,000	△ 34,248	(48)
修繕費	12,800,000	6,271,736	6,300,000	28,264	(49)
固定資産税等	2,900,000	3,002,700	3,000,000	△ 2,700	(50)
器機保守料	101,500,000	101,500,000	99,000,000	△ 2,500,000	(51)
器機設備保険料	700,000	744,550	700,000	△ 44,550	(52)
研究研修費	18,100,000	23,097,565	23,100,000	2,435	(53)
研究図書費	3,500,000	3,500,000	3,500,000	-	(54)
研修費	14,600,000	19,597,565	19,600,000	2,435	(55)

科目	平成30年度 予算	(A) 平成30年度 決算見込	(B) 平成31年度 予算	B - A	備考
<b>経費</b>	<b>233,900,000</b>	<b>234,376,176</b>	<b>233,400,000</b>	<b>△ 976,176</b>	(56)
福利厚生費	86,200,000	78,496,417	78,500,000	3,583	(57)
旅費交通費	25,000,000	25,494,296	25,500,000	5,704	(58)
職員被服費	11,700,000	12,164,437	12,200,000	35,563	(59)
通信費	11,700,000	11,750,068	11,800,000	49,932	(60)
広告宣伝費	800,000	1,879,592	1,900,000	20,408	(61)
消耗品費	16,900,000	16,265,841	16,300,000	34,159	(62)
消耗器具備品費	1,200,000	1,539,678	1,500,000	△ 39,678	(63)
水道光熱費	62,000,000	65,270,733	65,300,000	29,267	(64)
保険料	600,000	645,800	600,000	△ 45,800	(65)
交際費	700,000	1,893,689	1,900,000	6,311	(66)
諸会費	800,000	527,192	500,000	△ 27,192	(67)
租税公課	7,500,000	7,500,000	7,500,000	-	(68)
医業貸倒損失	-	-	-	-	(69)
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	(70)
支払利息	-	-	-	-	(71)
雑費	8,800,000	10,948,433	9,900,000	△ 1,048,433	(72)
受託研究費等	17,800,000	18,088,150	18,700,000	611,850	(73)
<b>管理費</b>	<b>73,900,000</b>	<b>81,969,713</b>	<b>80,600,000</b>	<b>△ 1,369,713</b>	(74)
<b>人件費</b>	<b>69,800,000</b>	<b>77,333,670</b>	<b>76,300,000</b>	<b>△ 1,033,670</b>	(75)
給料手当	25,000,000	28,793,296	28,000,000	△ 793,296	(76)
役員報酬	29,900,000	30,052,280	30,000,000	△ 52,280	(77)
賞与	3,900,000	5,261,109	5,200,000	△ 61,109	(78)
賞与引当金繰入額	1,900,000	2,630,554	2,600,000	△ 30,554	(79)
退職給付費用	3,200,000	3,249,080	3,200,000	△ 49,080	(80)
法定福利費	5,900,000	7,347,351	7,300,000	△ 47,351	(81)
<b>委託費</b>	<b>1,400,000</b>	<b>1,503,490</b>	<b>1,400,000</b>	<b>△ 103,490</b>	(82)
<b>経費</b>	<b>2,700,000</b>	<b>3,132,553</b>	<b>2,900,000</b>	<b>△ 232,553</b>	(83)
福利厚生費	-	-	-	-	(84)
旅費交通費	1,200,000	1,949,080	1,900,000	△ 49,080	(85)
会議費	1,000,000	465,857	500,000	34,143	(86)
保険料	400,000	354,200	400,000	45,800	(87)
支払利息	-	-	-	-	(88)
雑費	100,000	363,416	100,000	△ 263,416	(89)
<b>経常費用計</b>	<b>4,568,000,000</b>	<b>4,442,939,128</b>	<b>4,432,923,000</b>	<b>△ 10,016,128</b>	(90)
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 350,000,000</b>	<b>△ 380,974,223</b>	<b>△ 254,416,000</b>	<b>126,558,223</b>	(91)
2. 経常外増減の部					(92)
(1) 経常外収益					(93)
基本財産交換益	-	-	-	-	(94)
固定資産交換益	-	-	-	-	(95)
土地交換差益	-	-	-	-	(96)
固定資産売却益	-	-	-	-	(97)
過年度減価償却修正益	-	-	-	-	(98)
経常外収益計	-	-	-	-	(99)
(2) 経常外費用					(100)
基本財産評価損	-	-	-	-	(101)
過年度減価償却損	-	-	-	-	(102)
固定資産除却損	-	-	-	-	(103)
固定資産売却損	-	-	-	-	(104)
経常外費用計	-	-	-	-	(105)
<b>当期経常外増減額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	(106)
当期一般正味財産増減額	△ 350,000,000	△ 380,974,223	△ 254,416,000	126,558,223	(107)
一般正味財産期首残高	14,078,754,000	14,013,393,536	13,632,419,313	△ 380,974,223	(108)
一般正味財産期末残高	13,728,754,000	13,632,419,313	13,378,003,313	△ 254,416,000	(109)
II 指定正味財産増減の部					(110)
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	(111)
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	(112)
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	(113)
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	(114)
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>13,728,754,000</b>	<b>13,632,419,313</b>	<b>13,378,003,313</b>	<b>△ 254,416,000</b>	(115)

(※1) うち 建物9,160万円、医療用器械備品5,950万円、ソフトウェア3,440万円

## 正味財産増減予算書 内訳書

平成31（2019）年4月1日から2020年3月31日まで

（単位 円）

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	150,000	150000	300,000
基本財産受取利息	150,000	150000	300,000
特定資産運用益	3,500,000		3,500,000
特定資産受取利息	3,500,000		3,500,000
診療事業収益	3,782,957,000	80,450,000	3,863,407,000
受取寄附金	174,000,000		174,000,000
通常受取寄附金	24,000,000		24,000,000
特別受取寄附金	150,000,000		150,000,000
研究受託収益	124,700,000		124,700,000
雑収益	12,600,000		12,600,000
駐車場収益	9,900,000		9,900,000
受取利息	-		-
その他雑収益	2,700,000		2,700,000
経常収益計	4,097,907,000	80,600,000	4,178,507,000
(2) 経常費用			
事業費	4,352,323,000		4,352,323,000
人件費	1,622,400,000		1,622,400,000
給料手当	1,066,500,000		1,066,500,000
役員報酬	38,700,000		38,700,000
賞与	174,500,000		174,500,000
賞与引当金繰入額	87,200,000		87,200,000
退職給付費用	59,900,000		59,900,000
法定福利費	195,600,000		195,600,000
材料費	1,876,595,000		1,876,595,000
医薬品費	596,274,000		596,274,000
診療材料費	1,264,621,000		1,264,621,000
医療消耗器具備品費	3,500,000		3,500,000
給食用材料費	12,200,000		12,200,000
委託費	254,028,000		254,028,000
検査委託費	120,128,000		120,128,000
給食委託費	31,500,000		31,500,000
寝具委託費	5,200,000		5,200,000
医事委託費	1,800,000		1,800,000
清掃委託費	26,000,000		26,000,000
保守委託費	49,600,000		49,600,000
その他の委託費	19,800,000		19,800,000
設備関係費	324,100,000		324,100,000
減価償却費	195,200,000		195,200,000
器機賃借料	19,900,000		19,900,000
修繕費	6,300,000		6,300,000
固定資産税等	3,000,000		3,000,000
器機保守料	99,000,000		99,000,000
器機設備保険料	700,000		700,000
研究研修費	23,100,000		23,100,000
研究図書費	3,500,000		3,500,000
研修費	19,600,000		19,600,000

科目		公益目的事業会計	法人会計	合計
	経費	233,400,000		233,400,000
	福利厚生費	78,500,000		78,500,000
	旅費交通費	25,500,000		25,500,000
	職員被服費	12,200,000		12,200,000
	通信費	11,800,000		11,800,000
	広告宣伝費	1,900,000		1,900,000
	消耗品費	16,300,000		16,300,000
	消耗器具備品費	1,500,000		1,500,000
	水道光熱費	65,300,000		65,300,000
	保険料	600,000		600,000
	交際費	1,900,000		1,900,000
	諸会費	500,000		500,000
	租税公課	7,500,000		7,500,000
	医業貸倒損失	-		-
	貸倒引当金繰入額	-		-
	支払利息	-		-
	雑費	9,900,000		9,900,000
	受託研究費等	18,700,000		18,700,000
	管理費		80,600,000	80,600,000
	人件費		76,300,000	76,300,000
	給料手当		28,000,000	28,000,000
	役員報酬		30,000,000	30,000,000
	賞与		5,200,000	5,200,000
	賞与引当金繰入額		2,600,000	2,600,000
	退職給付費用		3,200,000	3,200,000
	法定福利費		7,300,000	7,300,000
	委託費		1,400,000	1,400,000
	経費		2,900,000	2,900,000
	福利厚生費		-	-
	旅費交通費		1,900,000	1,900,000
	会議費		500,000	500,000
	保険料		400,000	400,000
	支払利息		-	-
	雑費		100,000	100,000
	經常費用計	4,352,323,000	80,600,000	4,432,923,000
	当期經常増減額	△ 254,416,000	-	△ 254,416,000
2.	經常外増減の部			
	(1) 經常外収益			
	基本財産交換益	-	-	-
	固定資産交換益	-	-	-
	土地交換差益	-	-	-
	固定資産売却益	-	-	-
	過年度減価償却修正益	-	-	-
	經常外収益計	-	-	-
	(2) 經常外費用			
	基本財産評価損	-	-	-
	過年度減価償却損	-	-	-
	固定資産除却損	-	-	-
	固定資産売却損	-	-	-
	經常外費用計	-	-	-
	当期經常外増減額	-	-	-
	当期一般正味財産増減額	△ 254,416,000	-	△ 254,416,000
	一般正味財産期首残高			
	一般正味財産期末残高			
II	指定正味財産増減の部			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
	指定正味財産期首残高			
	指定正味財産期末残高			
III	正味財産期末残高			